

ここ1年の中小・小規模企業 の経営状況の変化について

平成26年11月
中小企業庁

- 調査名
原材料・エネルギーコストの増加による中小企業・小規模企業への影響調査
- 調査方法
全国の商工会議所、商工会、中央会を通じて中小・小規模企業に書面調査を実施。
- 調査期間
2014年10月 2日～10日
- 調査対象数
1,500社
- 回答数
1,414社（回答率94.3%）

回答者の業種別・地域別・規模別分布

<業種別>

(括弧書きの数字は割合、%)

	全業種	基礎素材型 製造業	加工組立型 製造業	生活関連型 製造業	建設業	運輸、郵便業	卸売業	小売業	サービス業	その他	不明
全体	1414 (100.0)	135 (9.5)	187 (13.2)	185 (13.1)	216 (15.3)	133 (9.4)	114 (8.1)	202 (14.3)	208 (14.7)	17 (1.2)	17 (1.2)
小規模	731 (51.7)	62 (8.5)	74 (10.1)	103 (14.1)	156 (21.3)	46 (6.3)	35 (4.8)	131 (17.9)	116 (15.9)	7 (1.0)	1 (0.1)
中規模	654 (46.3)	72 (11.0)	112 (17.1)	80 (12.2)	59 (9.0)	86 (13.1)	79 (12.1)	64 (9.8)	89 (13.6)	9 (1.4)	4 (0.6)
不明	29 (2.1)	1 (3.4)	1 (3.4)	2 (6.9)	1 (3.4)	1 (3.4)	0 (0.0)	7 (24.1)	3 (10.3)	1 (3.4)	12 (41.4)

↑
括弧書きは全体に占める規模ごとの割合

↑
各業種の括弧書きは規模に占める業種の割合

基礎素材型製造業：鉄、石油、木材、紙などの製品で、産業の基礎素材となる製品を製造する産業

加工組立型製造業：自動車、テレビ、時計などの加工製品を製造する産業

生活関連型製造業：飲食料品、衣服、家具等の衣食住に関する製品等を製造する産業

<地域別>

※各地域は、経済産業局管内の区分に基づき集計

(括弧書きの数字は割合、%)

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	不明
全体	1414 (100.0)	23 (1.6)	179 (12.7)	422 (29.8)	141 (10.0)	165 (11.7)	127 (9.0)	121 (8.6)	230 (16.3)	6 (0.4)
小規模	731 (51.7)	13 (1.8)	59 (8.1)	225 (30.8)	60 (8.2)	92 (12.6)	58 (7.9)	76 (10.4)	146 (20.0)	2 (0.3)
中規模	654 (46.3)	9 (1.4)	113 (17.3)	191 (29.2)	78 (11.9)	71 (10.9)	66 (10.1)	43 (6.6)	79 (12.1)	4 (0.6)
不明	29 (2.1)	1 (3.4)	7 (24.1)	6 (20.7)	3 (10.3)	2 (6.9)	3 (10.3)	2 (6.9)	5 (17.2)	0 (0.0)

↑
括弧書きは全体に占める規模ごとの割合

↑
各地域の括弧書きは規模に占める地域の割合

(注) 中小企業基本法の定義に基づく中小企業のうち、小規模は以下に基づき集計。中規模は全体から小規模を差し引いた数。

製造業、建設業、運輸、郵便業、その他：常時雇用する従業者数が20人以下

卸売業、小売業、サービス業：常時雇用する従業者数が5人以下

質問項目

問1 売上高、経常利益についてお伺いします。

- (1) 1年前と比べた足下の売上高、経常利益はどのような状況でしょうか。売上高、経常利益のそれぞれについてお答えください。
- (2) 1年前と比べた足下の経常利益の変化の主な要因は何ですか。

問2 原材料・エネルギーコストについてお伺いします。

1年前と比べた足下の原材料・エネルギーコストはどのような状況でしょうか。原材料コスト、エネルギーコストのそれぞれについてお答えください。

問3 原材料・エネルギーコストが経常利益に与える影響や価格転嫁の状況についてお伺いいたします。

- (1) 1年前と比べ、足下の原材料・エネルギーコストは経常利益にどれくらい影響を与えていますか。
- (2) 足下の原材料・エネルギーコストの変化を商品・サービスの販売価格に反映できていますか。また、今後反映できる見込みはありますか。
- (3) (2)で「ほとんど反映できている」を選択しなかった方にお伺いします。価格転嫁が困難な理由は何ですか。

問4 エネルギーコストの増加に対する対策についてお伺いします。

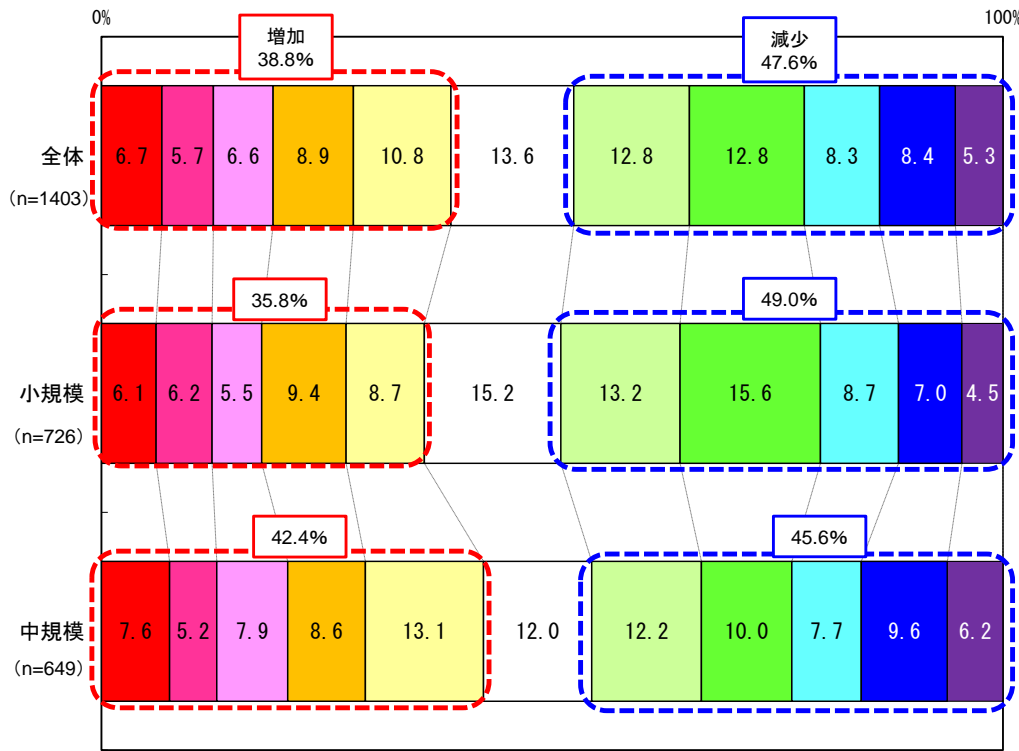
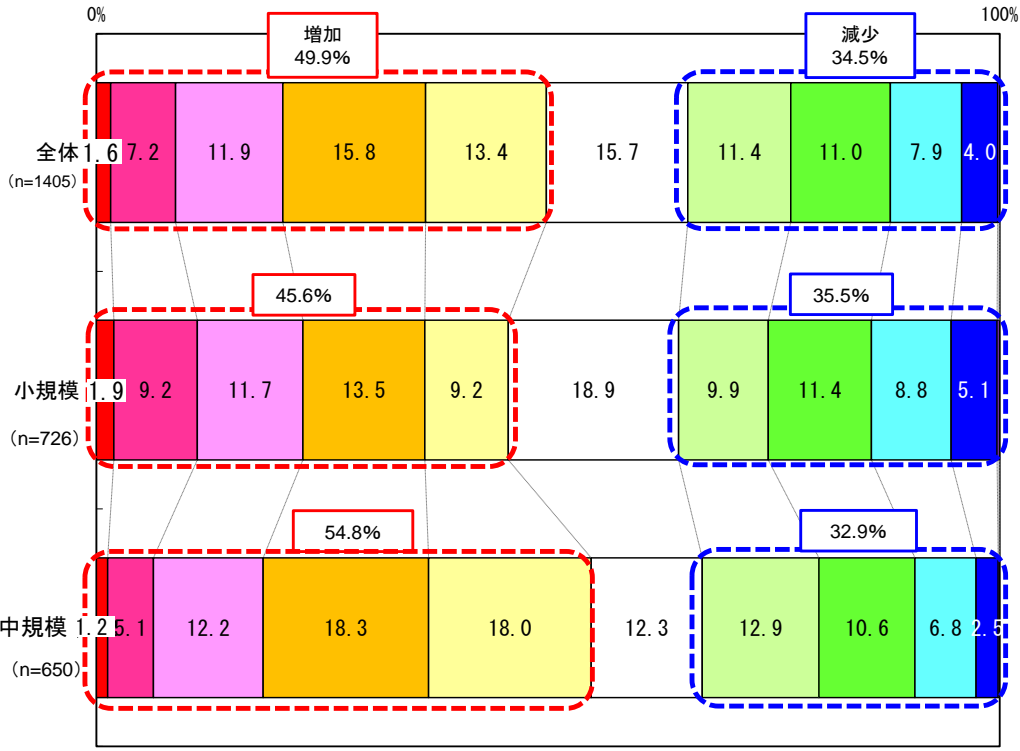
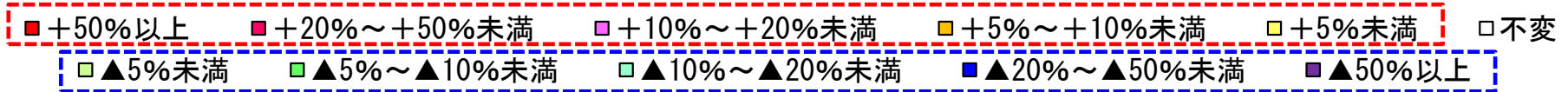
- (1) エネルギーコストの増加に対して、どのような対策をこれまで講じてきましたか。また、今後取り組んでいこうとしているものは何ですか。
- (2) (1)の「これまでの取組み」で省エネ関連の取組を選択しなかった方にお伺いします。省エネの取組を行っていない理由は何ですか。

問1(1) 1年前と比べた足下の売上高、経常利益の状況について

○昨年10月頃と比べて、**売上高**が「**増加**」と答えた企業は**49.9%**である一方、「**減少**」と答えた企業は**34.5%**。
 ○昨年10月頃と比べて、**経常利益**が「**増加**」と答えた企業は**38.8%**である一方、「**減少**」と答えた企業は**47.6%**。

売上高の状況（昨年10月頃との比較）

経常利益の状況（昨年10月頃との比較）

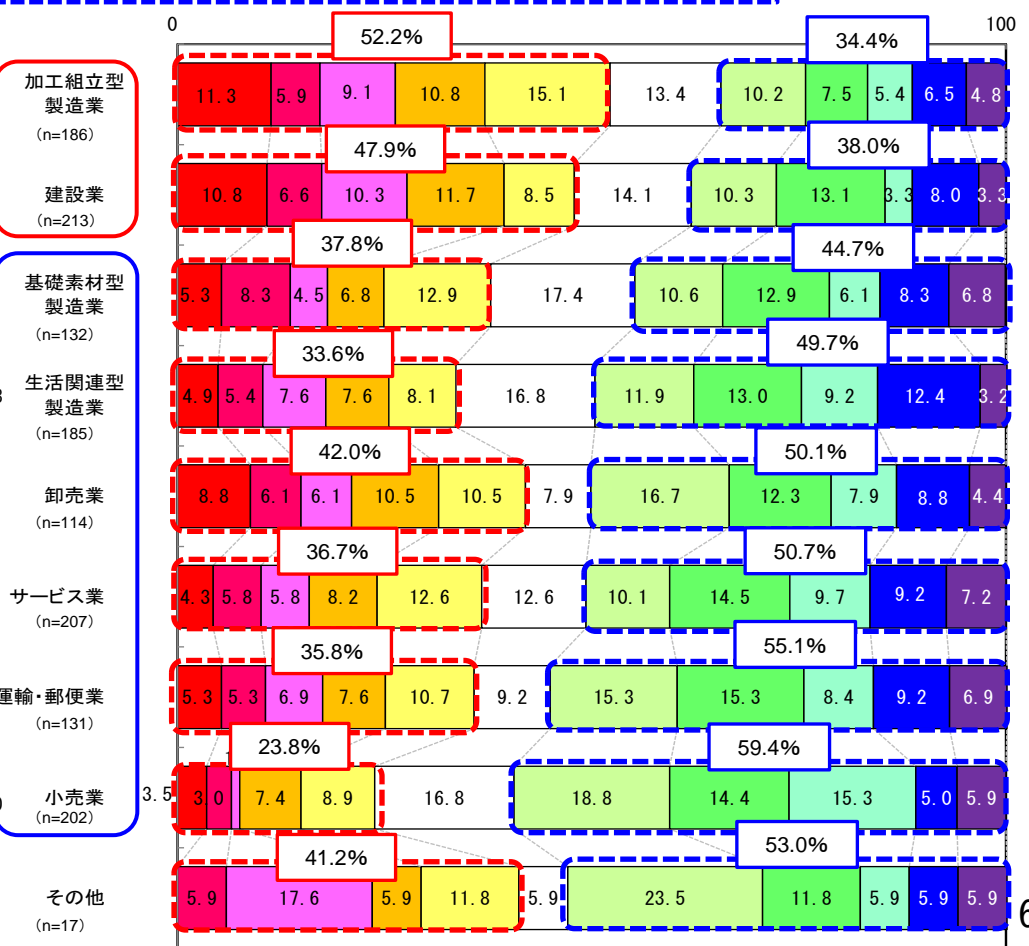
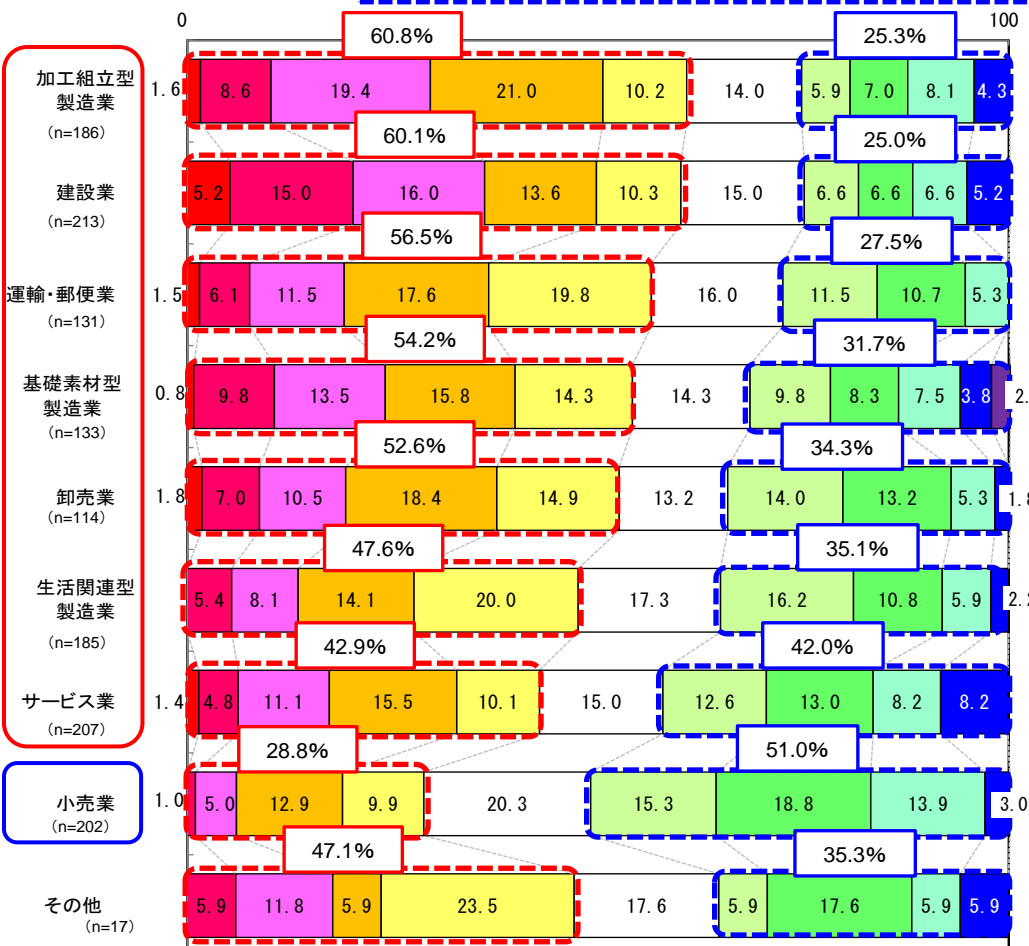
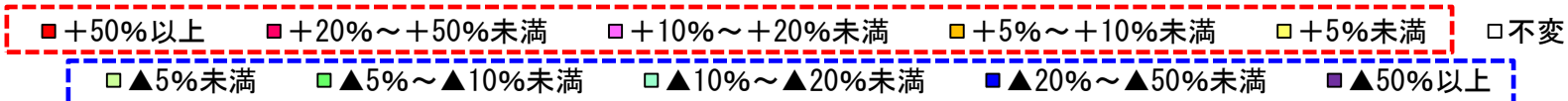


【参考】問1(1) 1年前と比べた足下の売上高、経常利益の状況について(業種別)

- 売上高の状況を業種別にみると、**加工組立型製造業、建設業、運輸・郵便業、基礎素材型製造業、卸売業、生活関連型製造業、サービス業**で**増加が減少を上回る**一方、**小売業**で**増加が減少を下回っている**。
- 経常利益の状況を業種別にみると、**加工組立型製造業、建設業**で**増加が減少を上回る**一方、**小売業、運輸・郵便業、サービス業、卸売業、生活関連型製造業、基礎素材型製造業**で**減少が増加を上回っている**。

売上高の状況 (昨年10月頃との比較)

経常利益の状況 (昨年10月頃との比較)



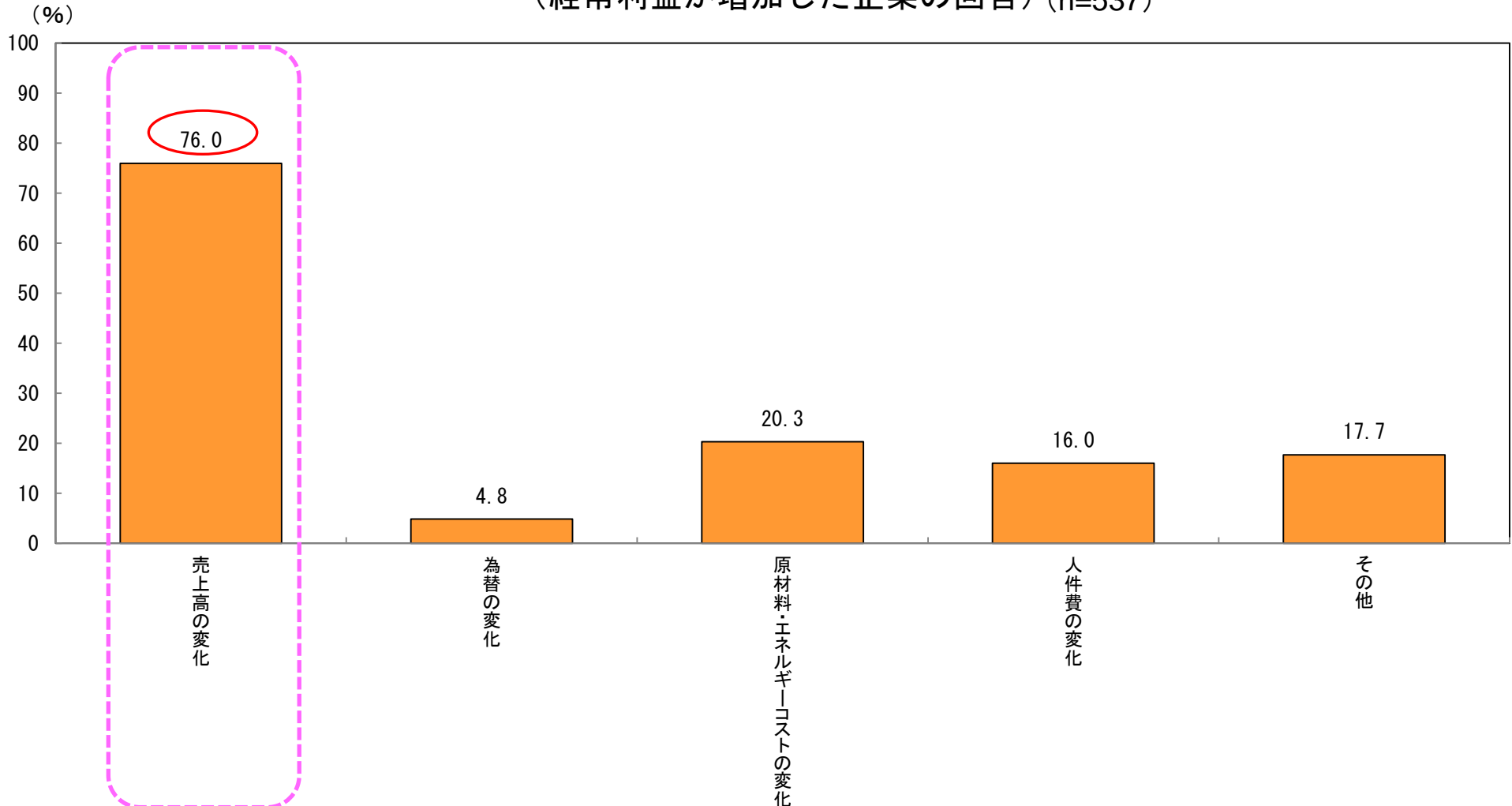
問1(2) 経常利益増加の要因

(経常利益が増加したと回答した企業に関して、1年前と比べた足下の経常利益の変化の主な要因を集計したもの)

○経常利益が増加した企業の増加の要因をみると、最も多いのが「売上高の変化」(76.0%)。

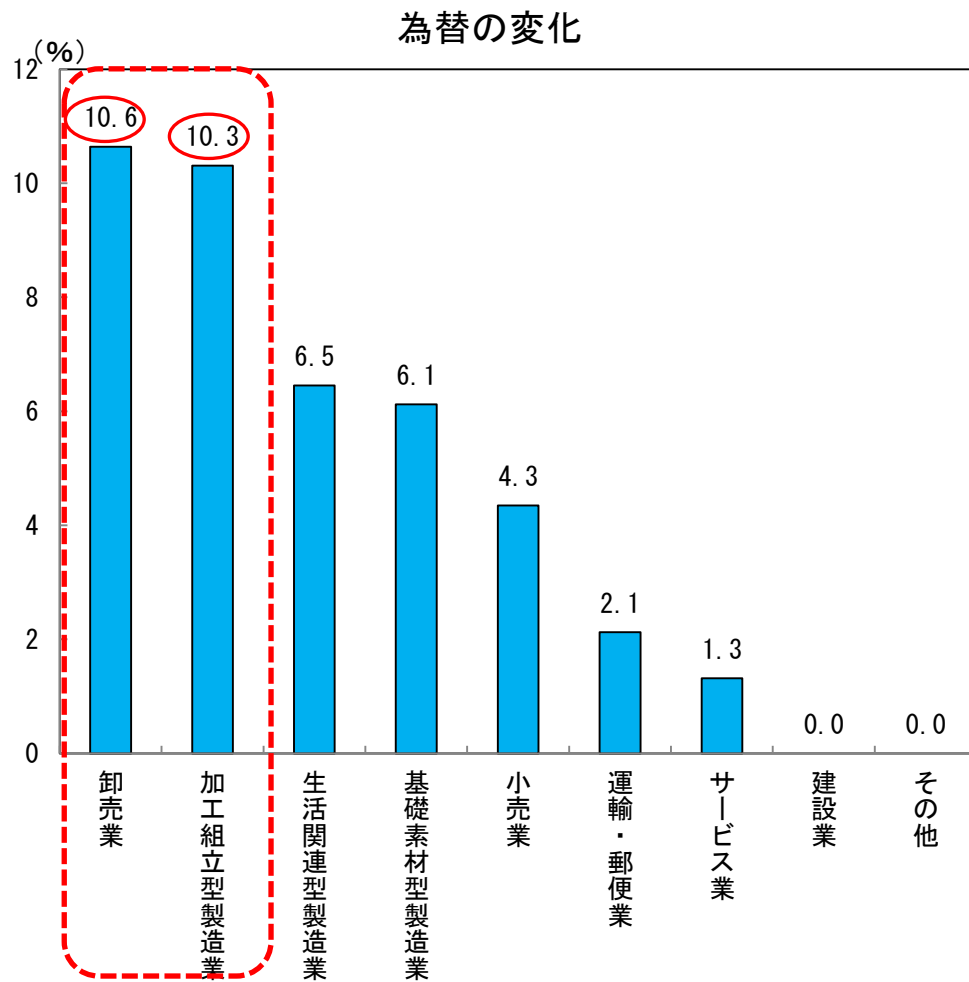
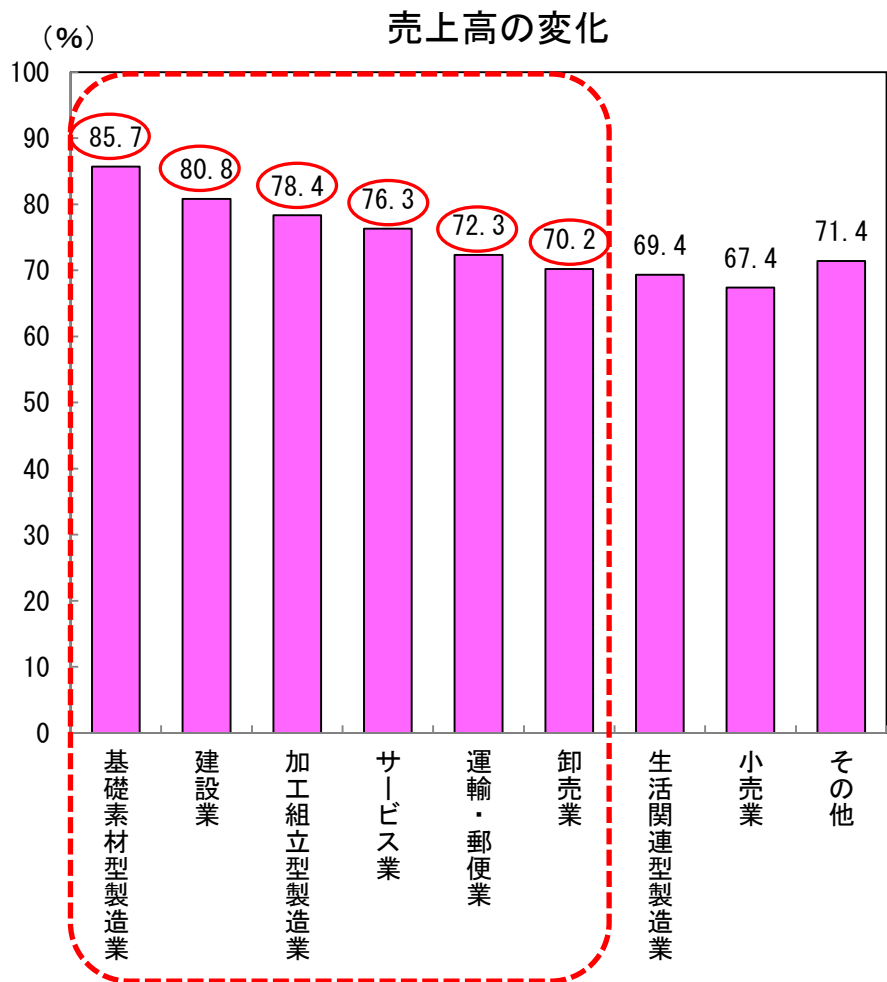
経常利益増加の要因

(経常利益が増加した企業の回答) (n=537)



【参考】問1(2) 経常利益増加の要因(業種別)

- 経常利益が増加した企業の増加した要因を業種別にみると、**基礎素材型製造業、建設業、加工組立型製造業、サービス業、運輸・郵便業、卸売業**では**7割を超える企業が「売上高の変化」**を要因として挙げている。
- 卸売業、加工組立型製造業**では、**1割を超える企業が「為替の変化」**を要因として挙げている。



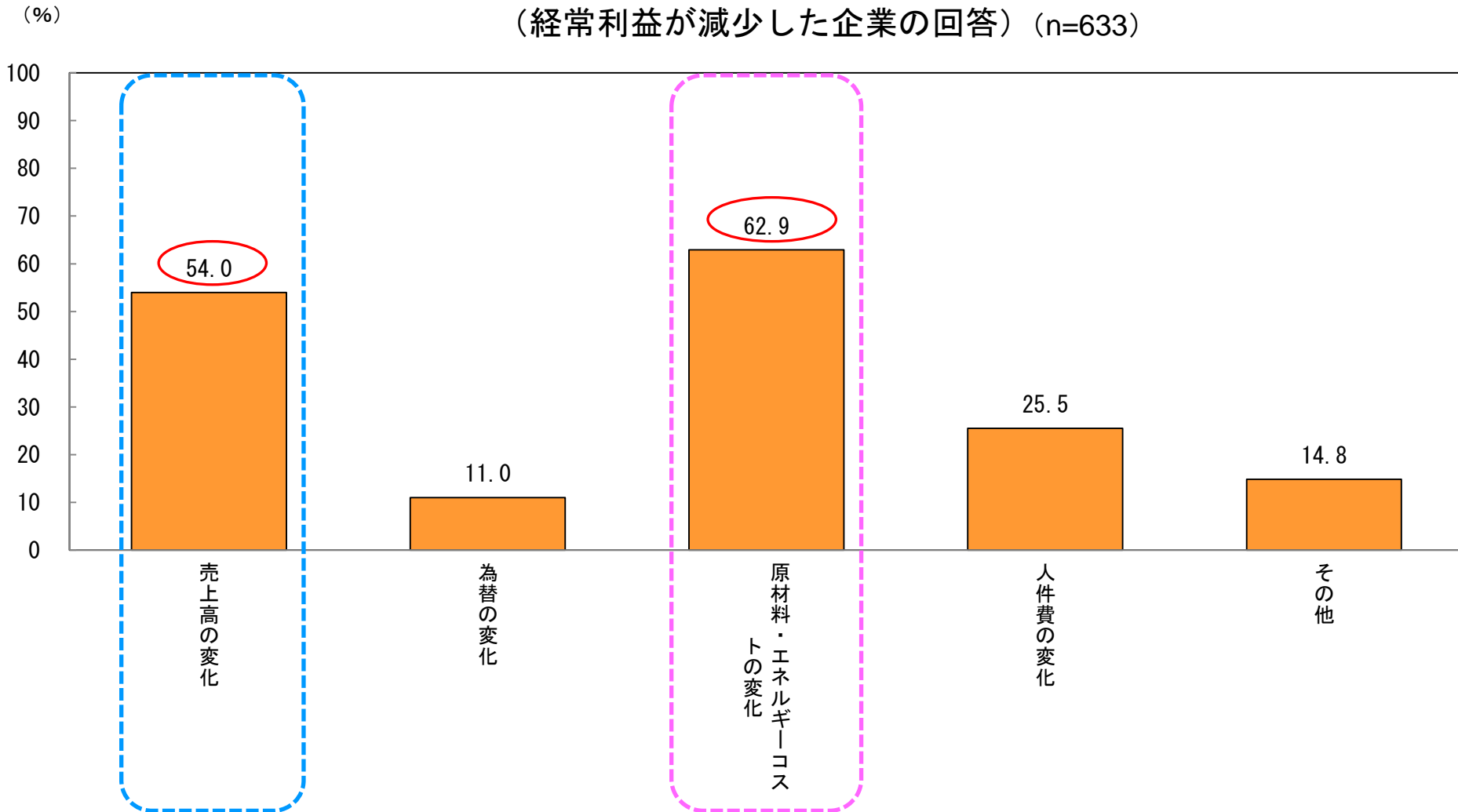
問1(2) 経常利益減少の要因

(経常利益が減少したと回答した企業に関して、1年前と比べた足下の経常利益の変化の主な要因を集計したもの)

○経常利益が減少した企業の減少の要因をみると、最も多いのが「原材料・エネルギーコストの変化」(62.9%)。次に多い要因が、「売上高の変化」(54.0%)。

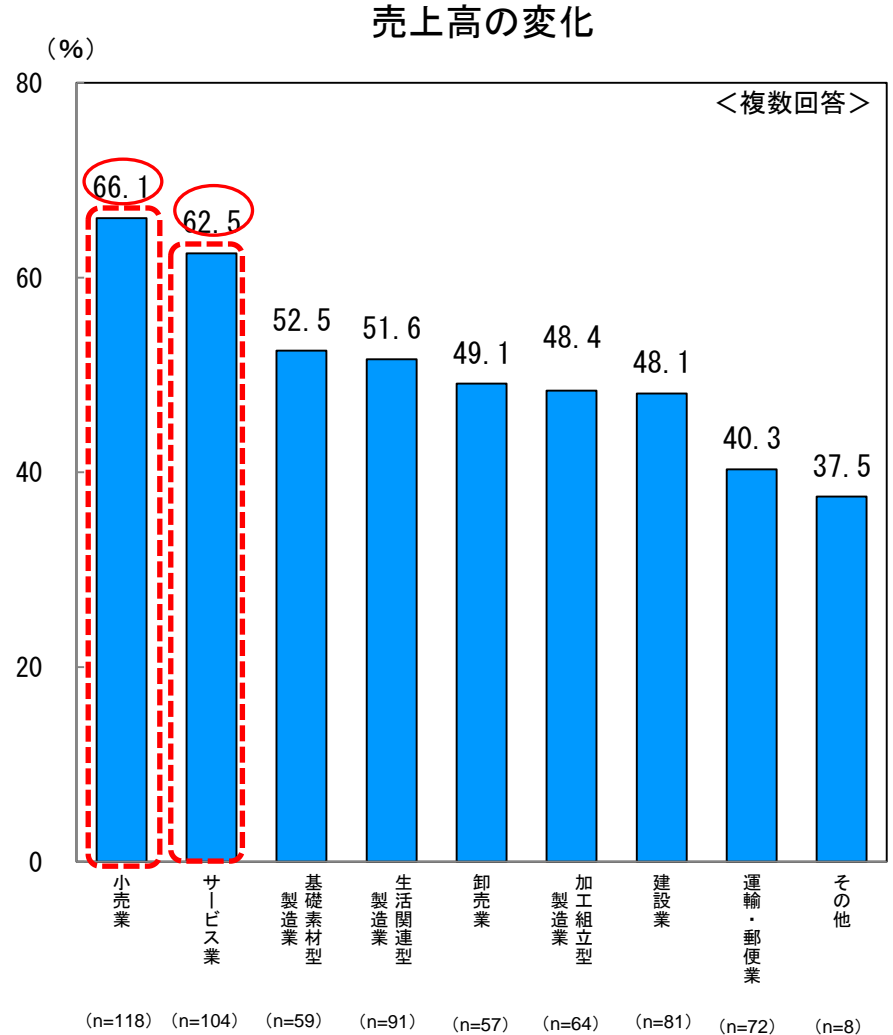
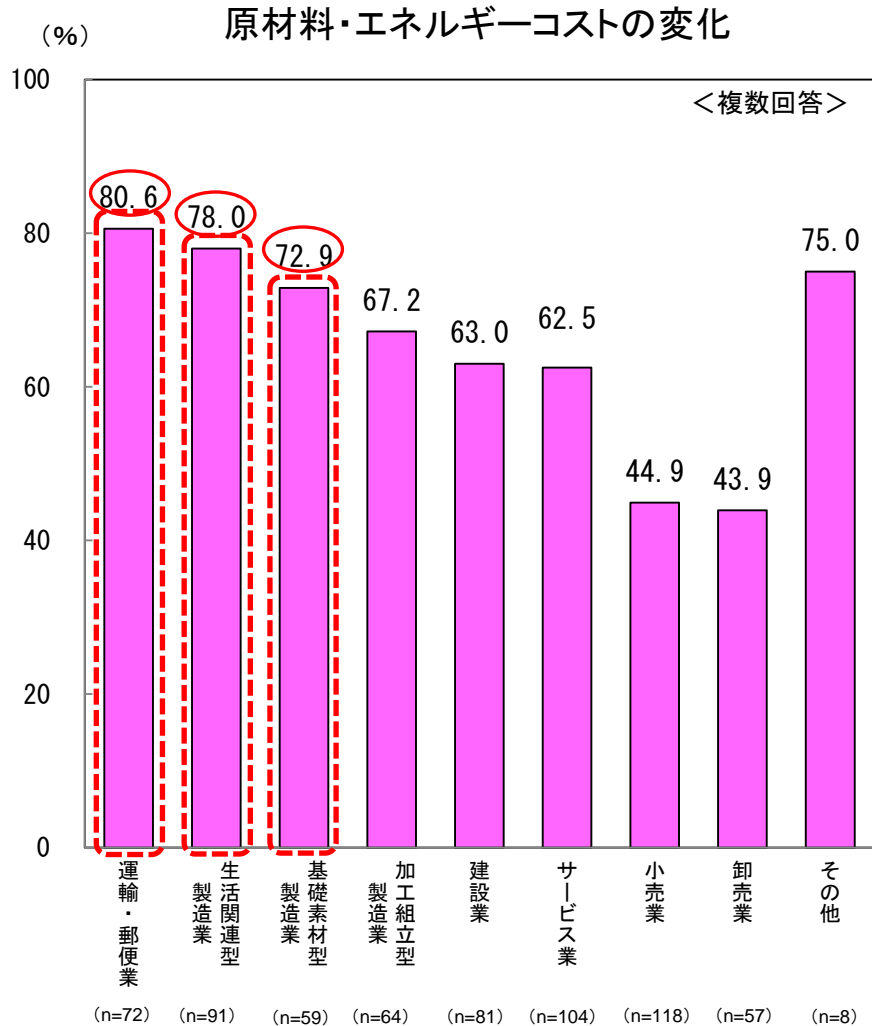
経常利益減少の要因

(経常利益が減少した企業の回答) (n=633)



【参考】 問1(2) 経常利益減少の要因(業種別)

- 経常利益が減少した企業の減少の要因を業種別にみると、運輸・郵便業、生活関連型製造業、基礎素材型製造業では7割を超える企業が「原材料・エネルギーコストの変化」を要因として挙げている。
- 小売業、サービス業では、6割を超える企業が「売上高の変化」を要因として挙げている。

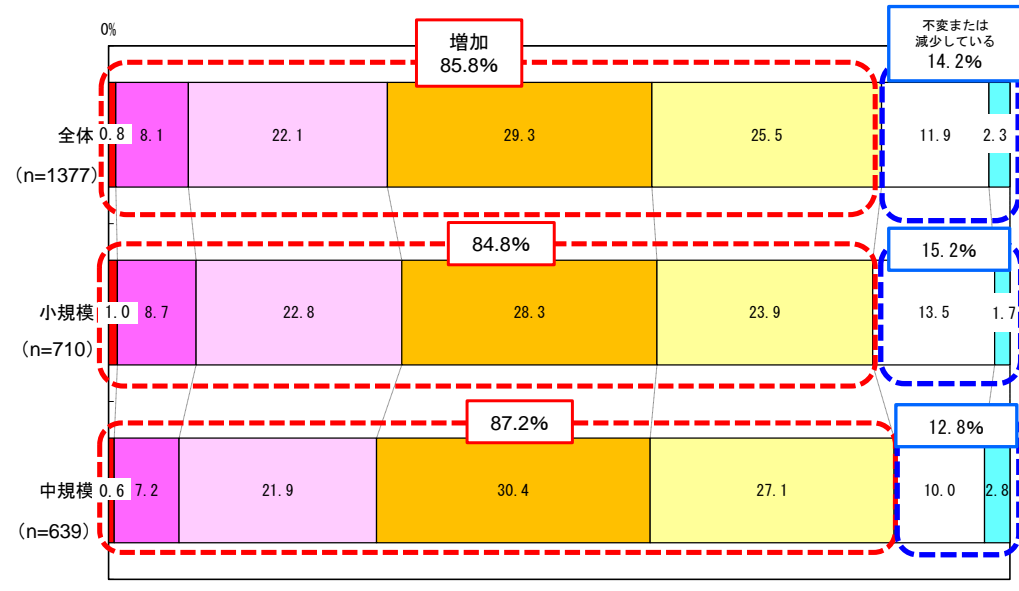
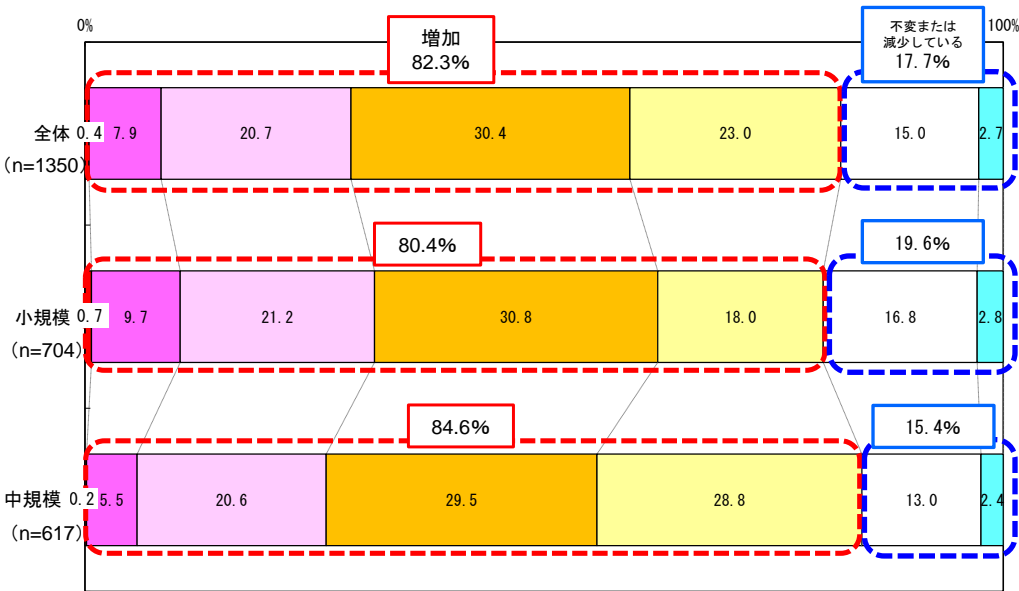
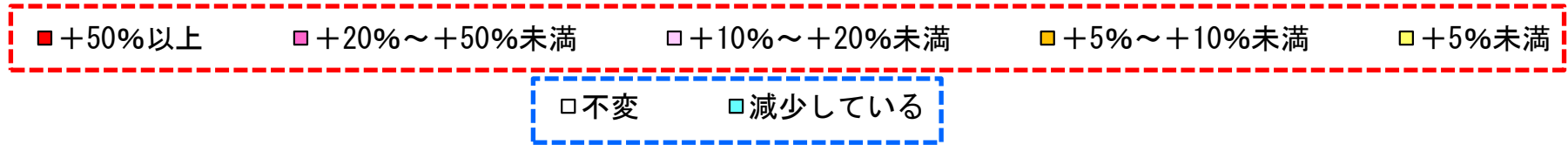


問2 1年前と比べた足下の原材料・エネルギーコストの状況

○昨年10月頃と比べて、8割超の企業が原材料・エネルギーコストが「増加」と回答。（原材料コスト：82.3%、エネルギーコスト：85.8%）。「不変」または「減少している」と回答した企業は原材料コストで17.7%、エネルギーコストで14.2%。

原材料コストの状況
(昨年10月頃との比較)

エネルギーコストの状況
(昨年10月頃との比較)



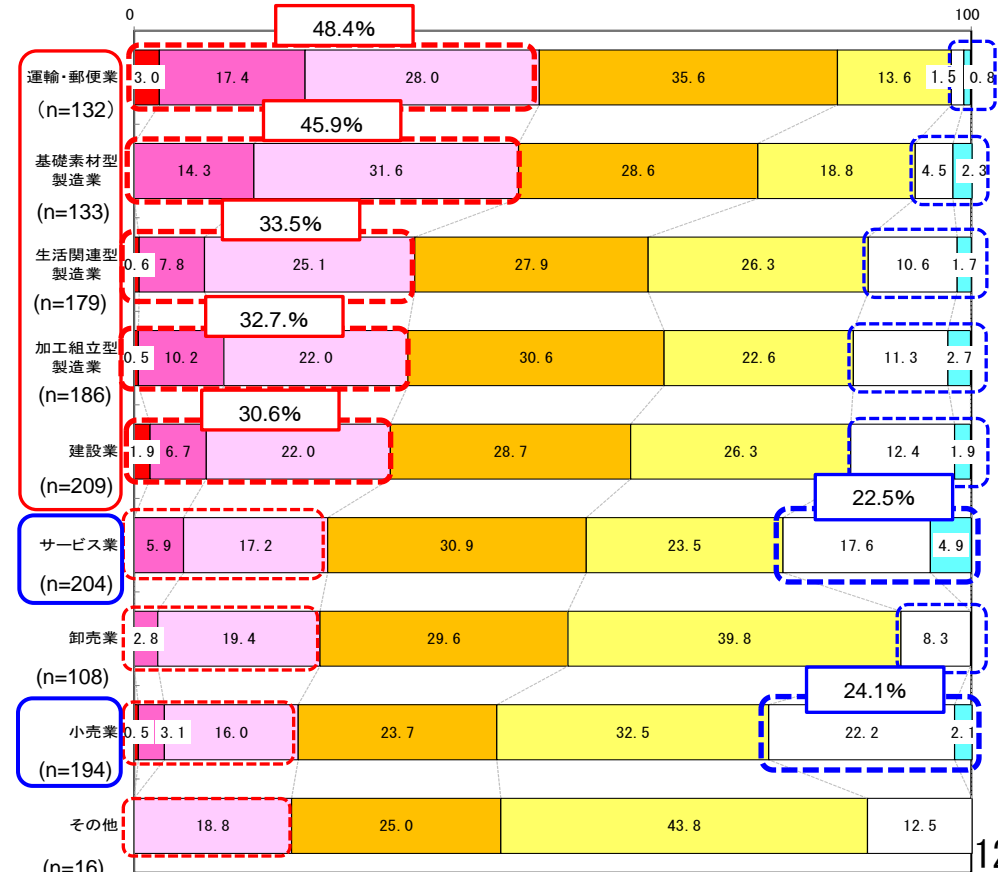
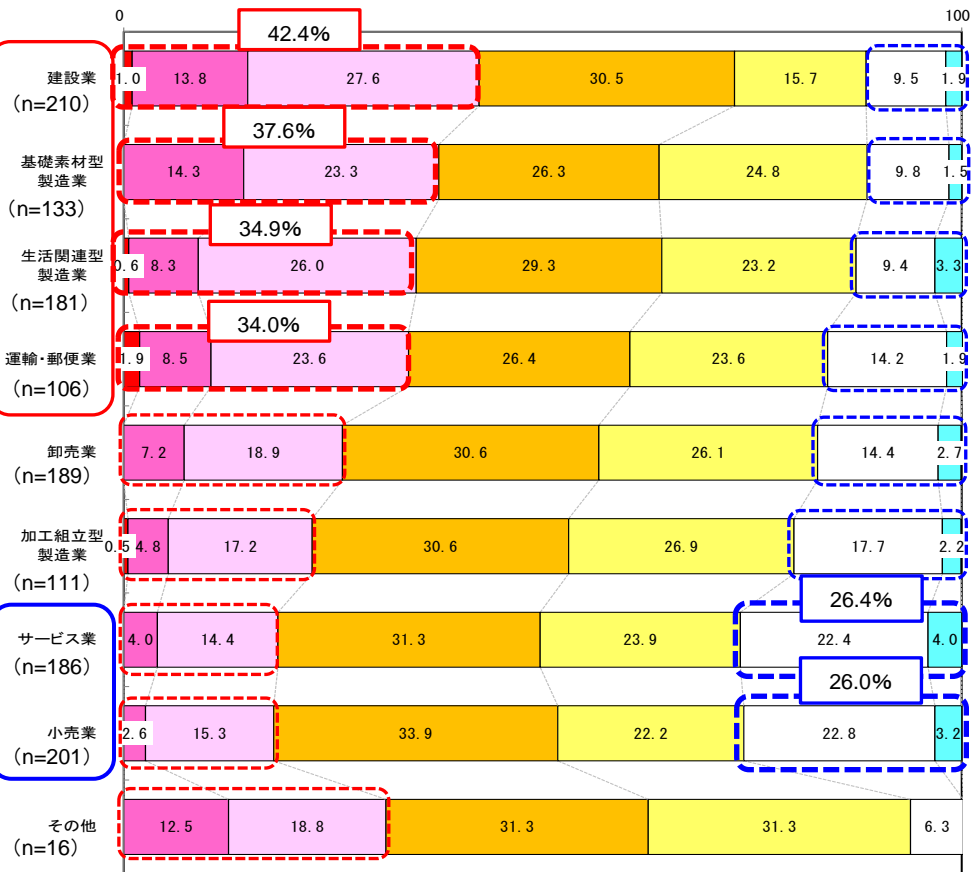
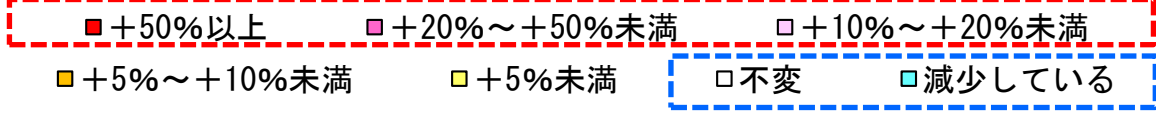
【参考】問2 1年前と比べた足下の原材料・エネルギーコストの状況(業種別)

○原材料コストの状況を業種別にみると、特に**建設業、基礎素材型製造業、生活関連型製造業、運輸・郵便業**では、**3～4割**の企業が**10%以上増加した**と回答。他方、**サービス業、小売業**では**4分の1を超える企業で「不変」または「減少している」と回答**。

○エネルギーコストの状況を業種別にみると、特に**運輸・郵便業、基礎素材型製造業、生活関連型製造業、加工組立型製造業、建設業**では、**3～5割近く**の企業が**10%以上増加した**と回答。他方、**小売業、サービス業**では**2割を超える企業で「不変」または「減少している」と回答**。

原材料コストの状況 (昨年10月頃との比較)

エネルギーコストの状況 (昨年10月頃との比較)

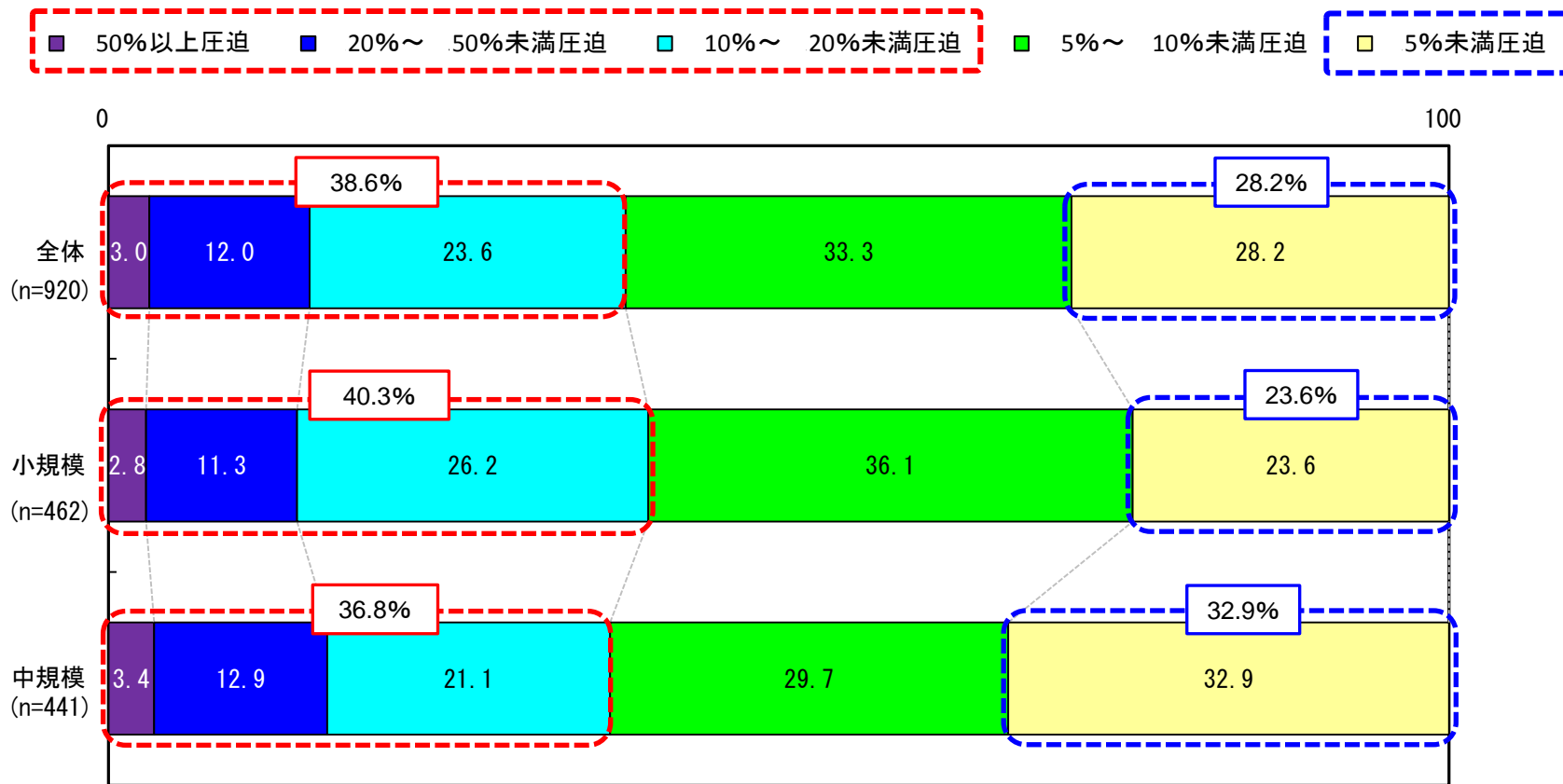


問3(1) 1年前と比べた原材料・エネルギーコスト増加の経常利益への影響

(1年前と比べて原材料・エネルギーコストが増加したと回答した企業に対して、原材料・エネルギーコストの増加の経常利益への影響をたずねたもの)

○ 1年前と比べて原材料・エネルギーコストが増加したと回答した企業に対して、昨年10月と比べた原材料・エネルギーコスト増加の経常利益への影響をたずねたところ、**4割近く**の企業が、原材料・エネルギーコストの増加による**経常利益の圧迫は10%以上**と回答。他方、**3割近く**の企業が、原材料・エネルギーコストの増加による**経常利益の圧迫は5%未満**と回答。

原材料・エネルギーコスト増加の経常利益への影響



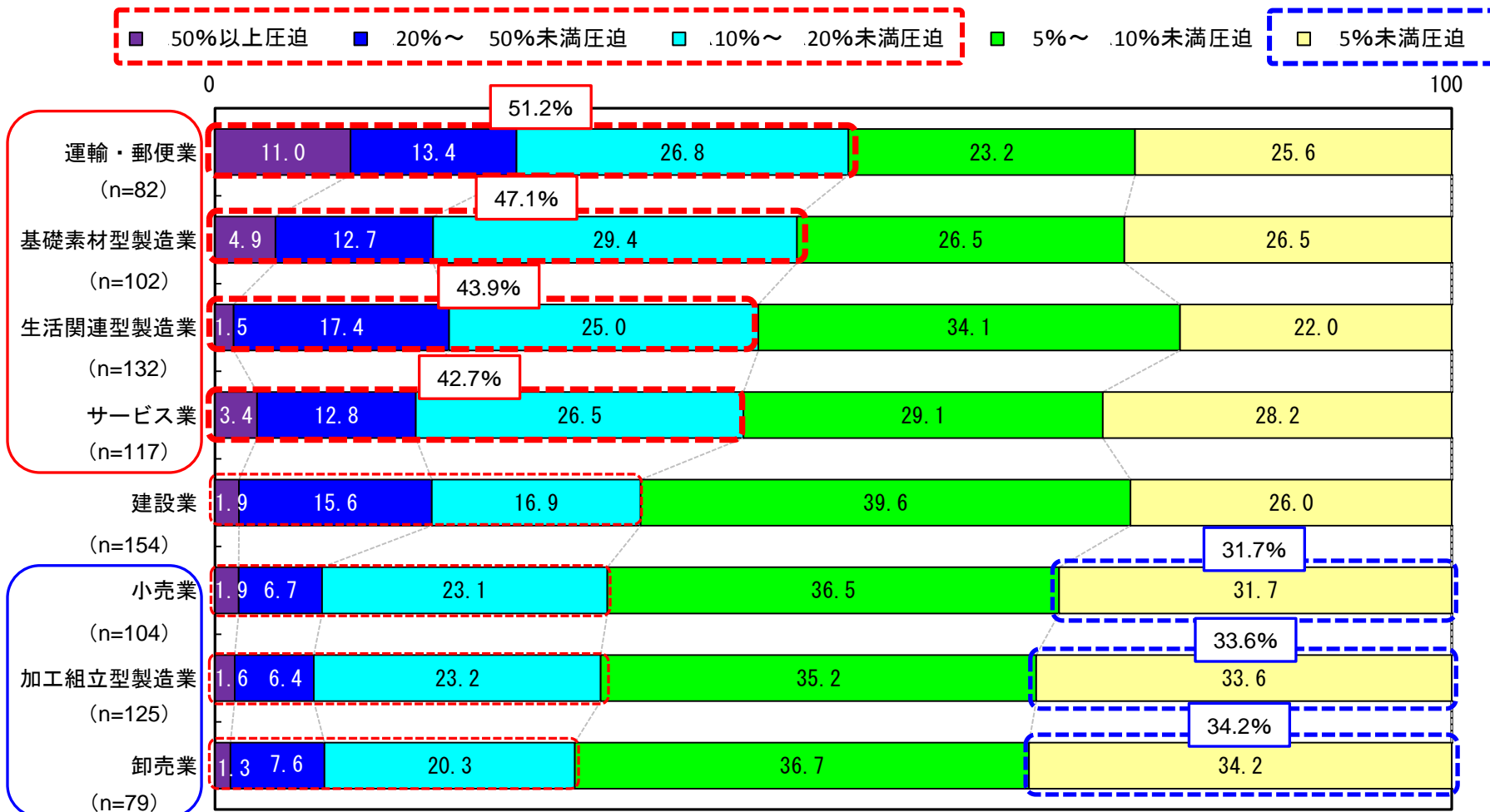
※例えば、昨年10月のエネルギーコストが10万円で利益が100万円だったのに対し、今年10月のエネルギーコストが20万円で利益が80万円だった場合、50%の利益圧迫となる。 $\frac{(20-10)}{(80-100)} \times 100 = -50$ (%)

原材料・エネルギーコスト変化 経常利益変化
昨年10月→今年10月 昨年10月→今年10月

【参考】問3(1) 1年前と比べた原材料・エネルギーコスト増加の経常利益への影響(業種別)

○業種別にみると、**運輸・郵便業、基礎素材型製造業、生活関連型製造業、サービス業**では、原材料・エネルギーコストの増加による**経常利益の圧迫が10%以上**と回答した企業の割合が**4割**を超えている。他方、**卸売業、加工組立型製造業、小売業**では、原材料・エネルギーコストの増加による**経常利益の圧迫が5%未満**と回答した企業の割合が**3割**を超えている。

原材料・エネルギーコスト増加の経常利益への影響



問3(2) 足下の原材料・エネルギーコスト増加の商品・サービスの販売価格への反映状況

- 「これまで」の価格転嫁の状況を見ると、**価格転嫁が困難**（「ほとんど反映できていない」、「全く反映できていない」と答え企業が**半数以上（56.3%）**。他方、**価格転嫁ができている**（「ほとんど反映できている」と答えた企業は**14.8%**。
- 「今後」の価格転嫁の見込みをみると、**価格転嫁が困難**と答えた企業は**半数近く（48.9%）**となっている。他方、**価格転嫁ができる**（「ほとんど反映できる」と答えた企業は**14.7%**。

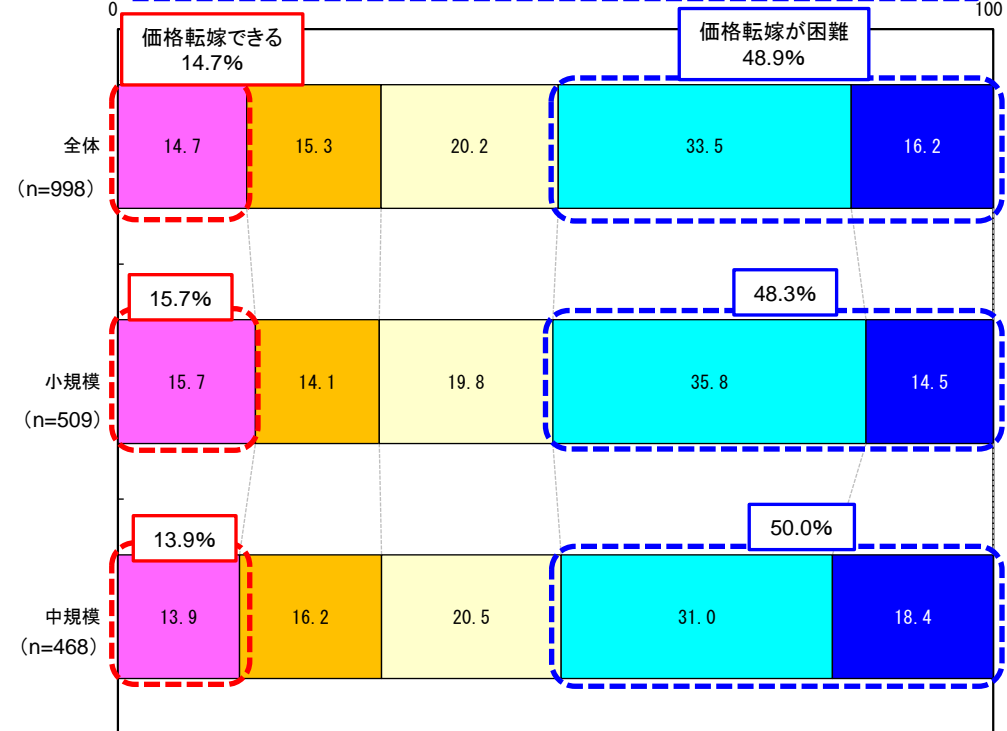
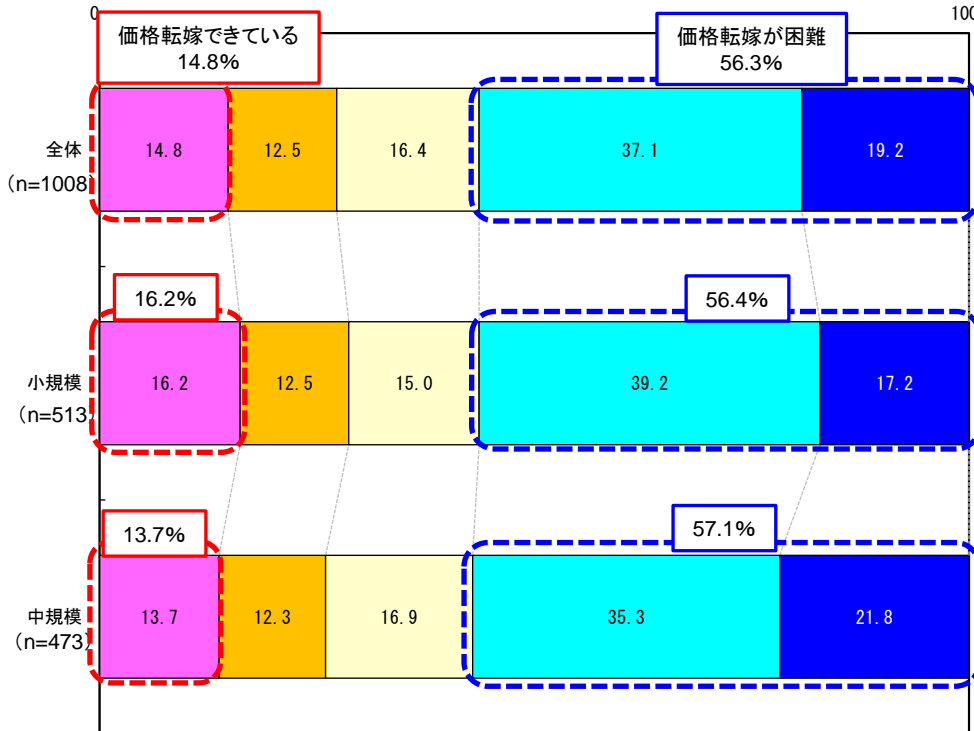
<これまで>



<今後>

- ほとんど反映できている（+80%～+100%）
- 半分以上反映できている（+50%～+80%未満）
- 半分未満しか反映できていない（+20%～+50%未満）
- ほとんど反映できていない（+1%～+20%未満）
- 全く反映できていない（0%～+1%未満）

- ほとんど反映できる（+80%～+100%）
- 半分以上反映できる（+50%～+80%未満）
- 半分未満しか反映できない（+20%～+50%未満）
- ほとんど反映できない（+1%～+20%未満）
- 全く反映できない（0%～+1%未満）



【参考】問3(2) 足下の原材料・エネルギーコスト増加の商品・サービスの販売価格への反映状況（業種別）

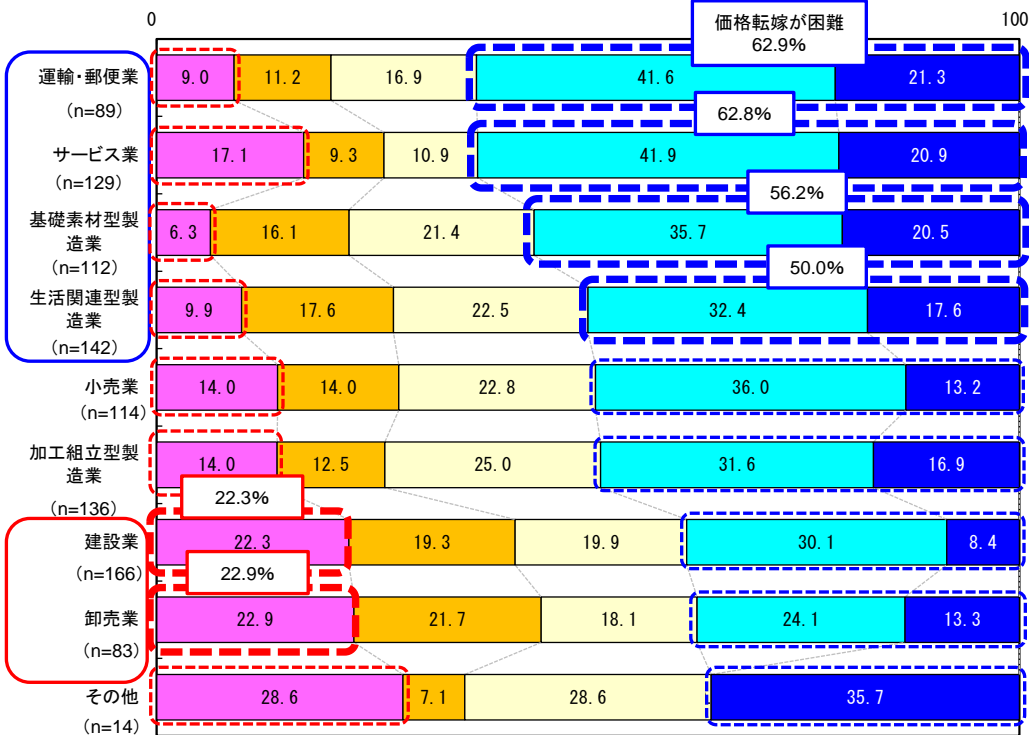
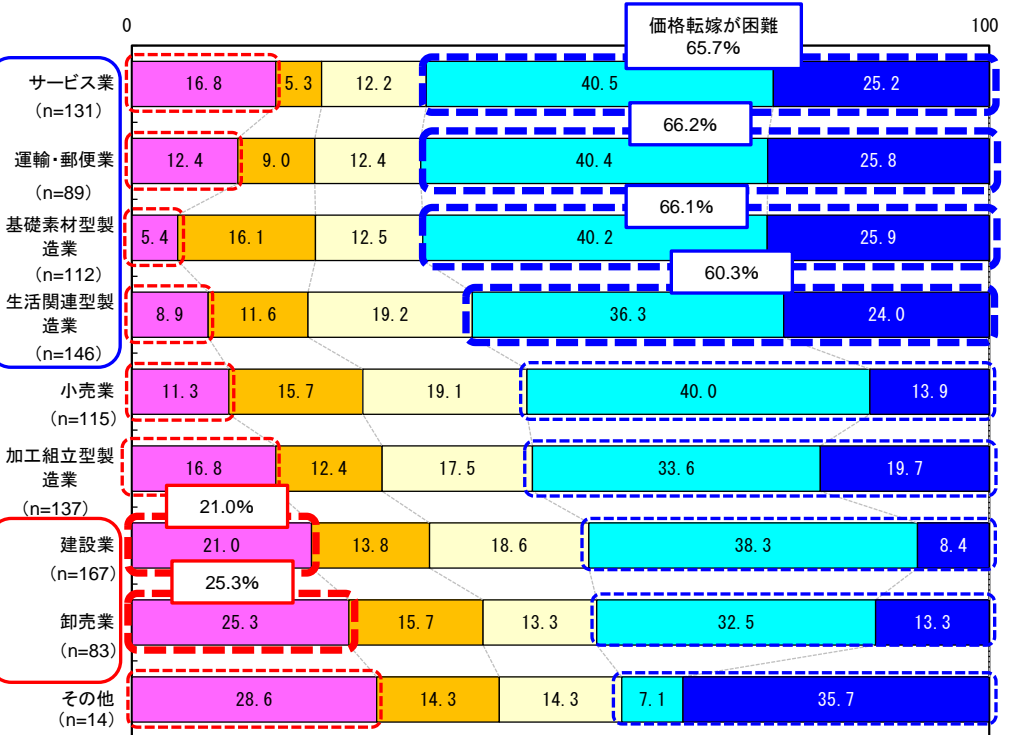
○業種別にみると、特にサービス業、運輸・郵便業、基礎素材型製造業、生活関連型製造業では、「これまで」も「今後」も、**価格転嫁が困難**と答えた企業の割合が高い（これまで：6割以上、今後：5割以上）。他方、卸売業、建設業では、「これまで」も「今後」も、価格転嫁できている（できる）と答えた企業の割合が**2割を超える**。

<これまで>

<今後>

- ほとんど反映できている（+80%～+100%）
- 半分以上反映できている（+50%～+80%未満）
- 半分未満しか反映できていない（+20%～+50%未満）
- ほとんど反映できていない（+1%～+20%未満）
- 全く反映できていない（0%～+1%未満）

- ほとんど反映できる（+80%～+100%）
- 半分以上反映できる（+50%～+80%未満）
- 半分未満しか反映できない（+20%～+50%未満）
- ほとんど反映できない（+1%～+20%未満）
- 全く反映できない（0%～+1%未満）

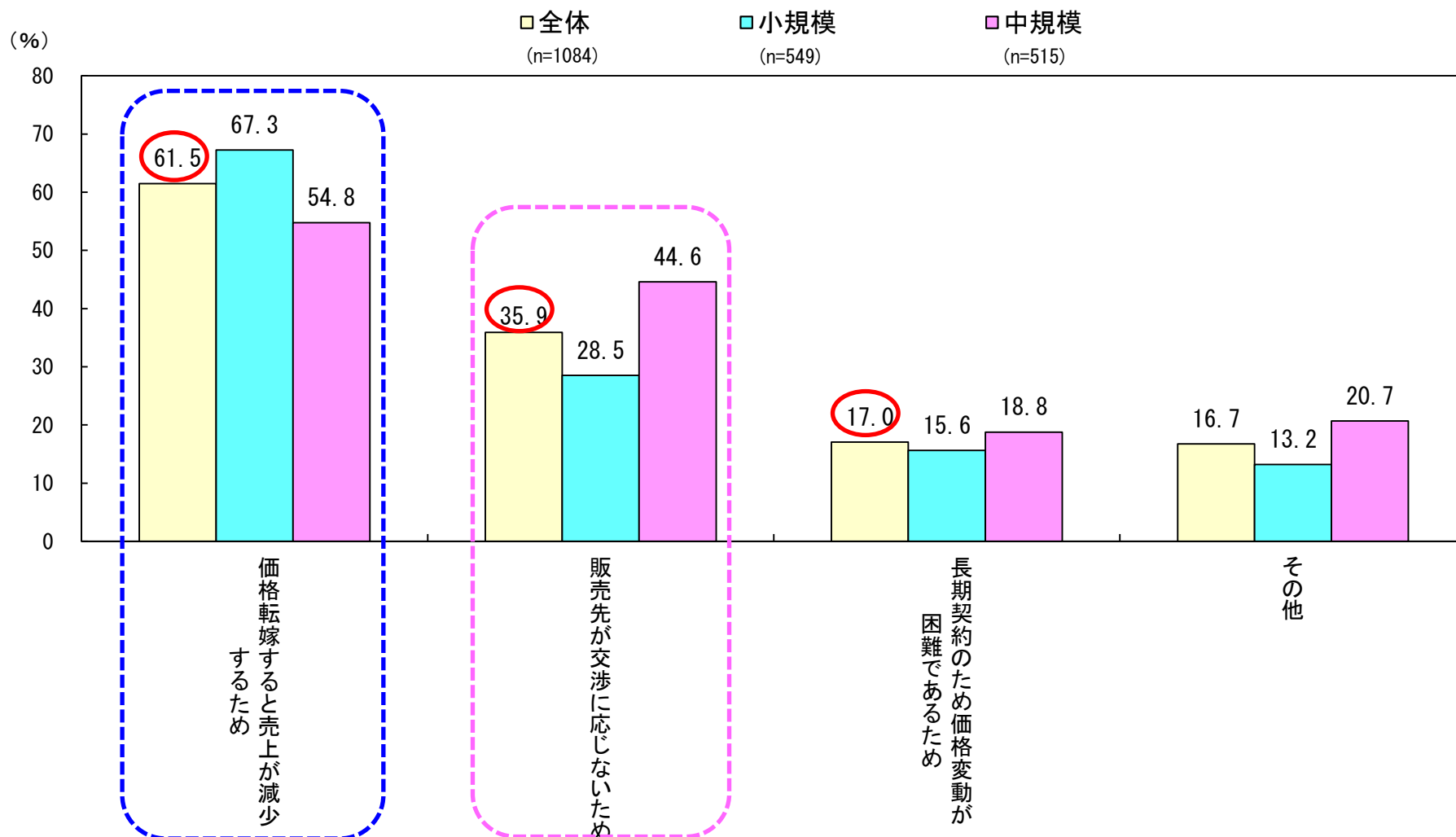


問3(3) 価格転嫁が困難な理由

(問3(2)において「ほとんど反映できていない」、「全く反映できていない」と回答した企業に関して、価格転嫁が困難な理由を集計したもの)

○価格転嫁が困難（「ほとんど反映できていない」、「全く反映できていない」）な企業に、価格転嫁が困難な理由をたずねたところ、「価格転嫁すると売上が減少するため」（61.5%）、「販売先が交渉に応じないため」（35.9%）、「長期契約のため価格変更が困難であるため」（17.0%）との回答となっている。

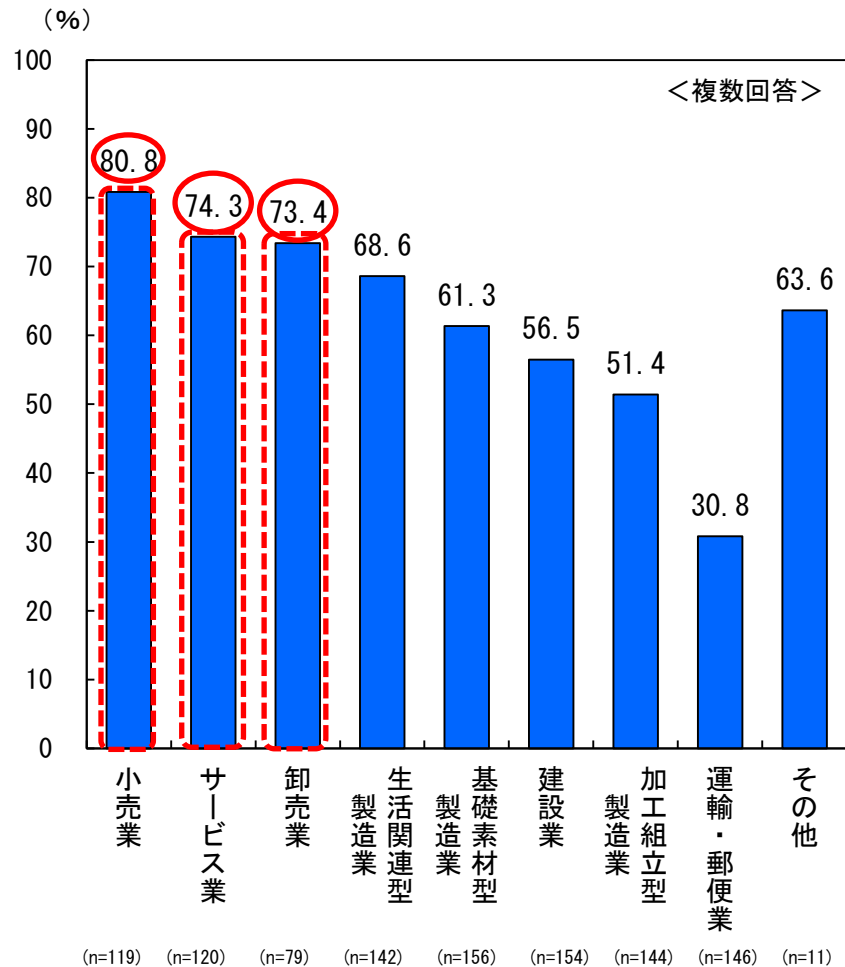
価格転嫁が困難な理由



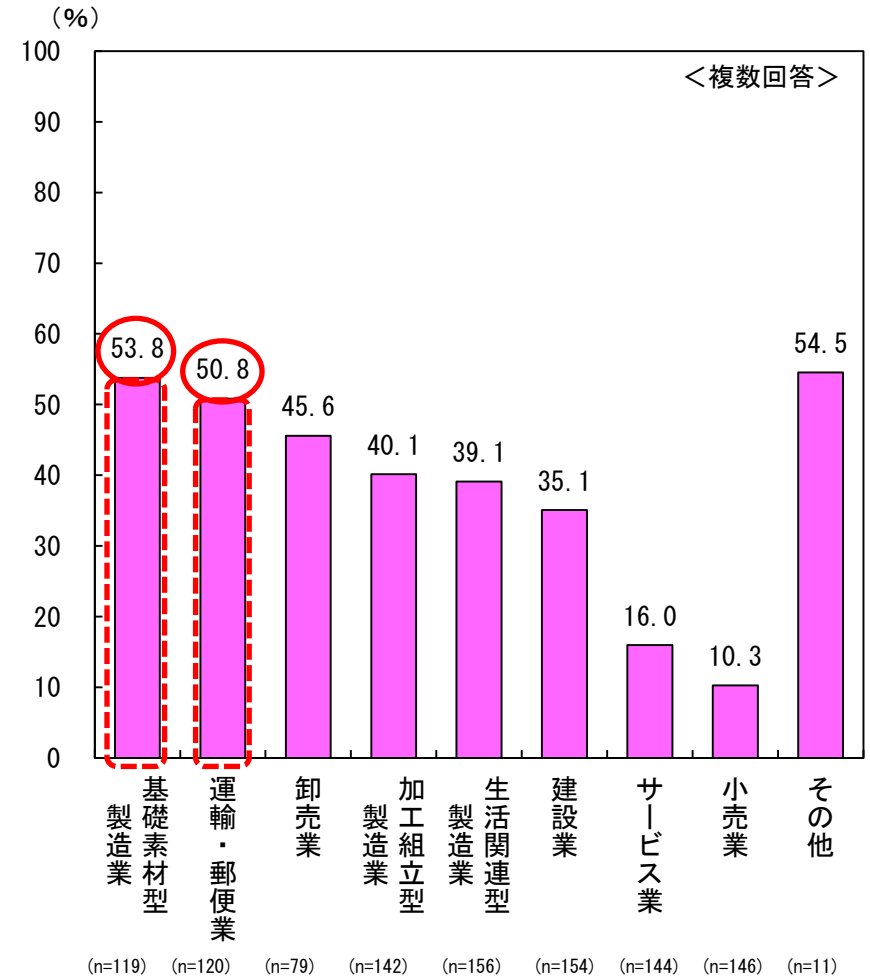
【参考】問3(3) 価格転嫁が困難な理由(業種別)

- 価格転嫁が困難な理由を業種別にみると、**小売業、サービス業、卸売業**で「**価格転嫁すると売上が減少するから**」と回答した企業が**7割を超えている**。
- 基礎素材型製造業、運輸・郵便業**では「**販売先が交渉に応じないため**」と回答した企業の割合が**5割を超えている**。

「価格転嫁すると売上が減少するため」と答えた企業



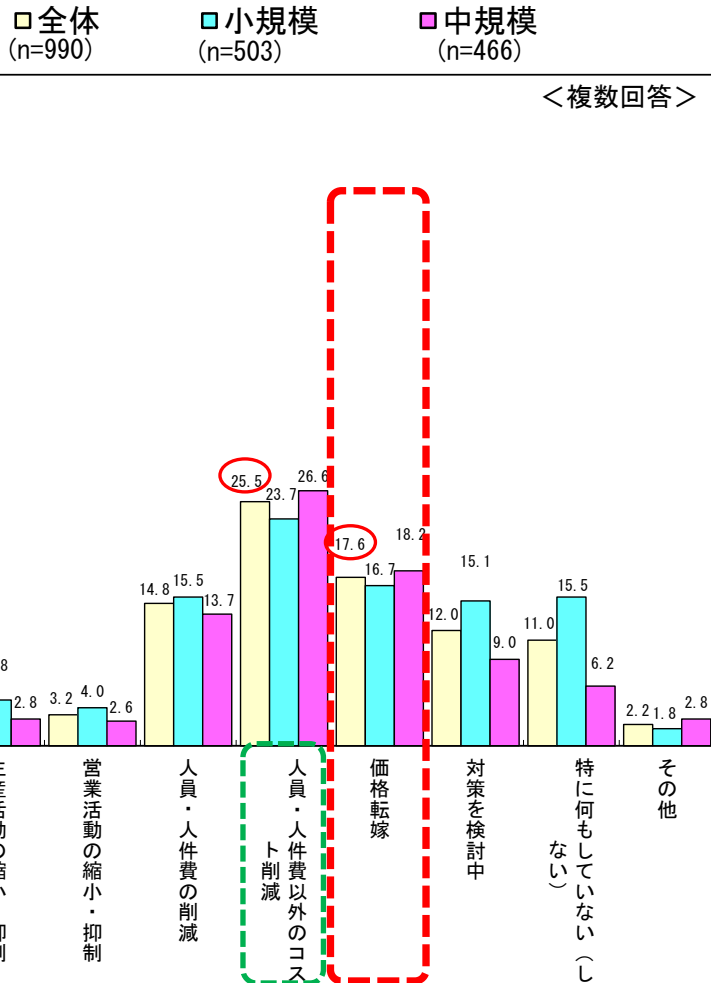
「販売先が交渉に応じないため」と答えた企業



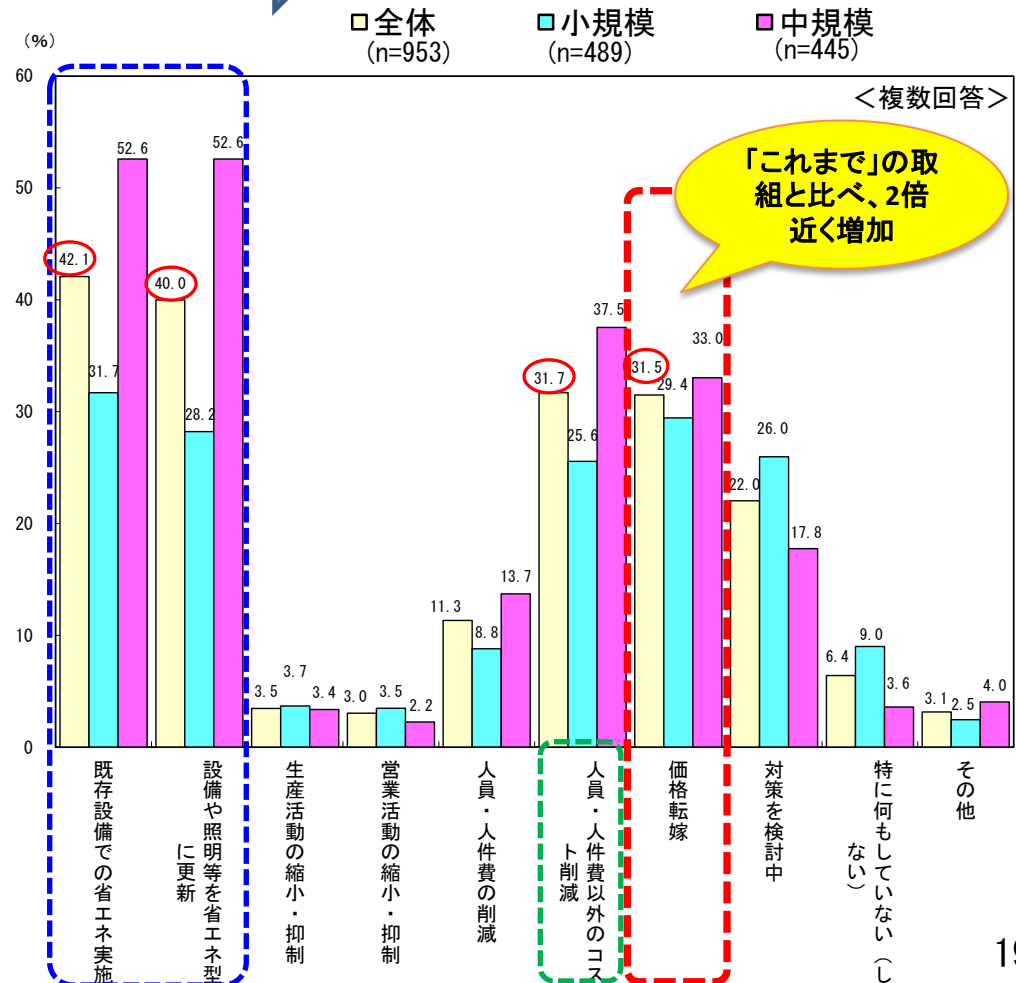
問4(1) エネルギーコストの増加に対する対策

- エネルギーコストの増加に対する取組については、**これまで省エネ関連の取組を行ってきた**企業は全体の**4～5割**。また、**4割を超える企業が今後取組んでいこうとしている**。ただし、取組状況については、企業規模により差がみられる。
- 価格転嫁対策**については、**17%を超える企業がこれまで**取組んできているが、**今後**については**31%を超える**企業が取組んでいこうとしており、**ほぼ2倍近い増加**となっている。
- また、**人員・人件費以外のコスト削減（経費節減など）**については、**25%を超える企業がこれまで**取組んできているが、**今後**についても**31%を超える**企業が取組んでいこうとしている。

＜これまでの取組＞



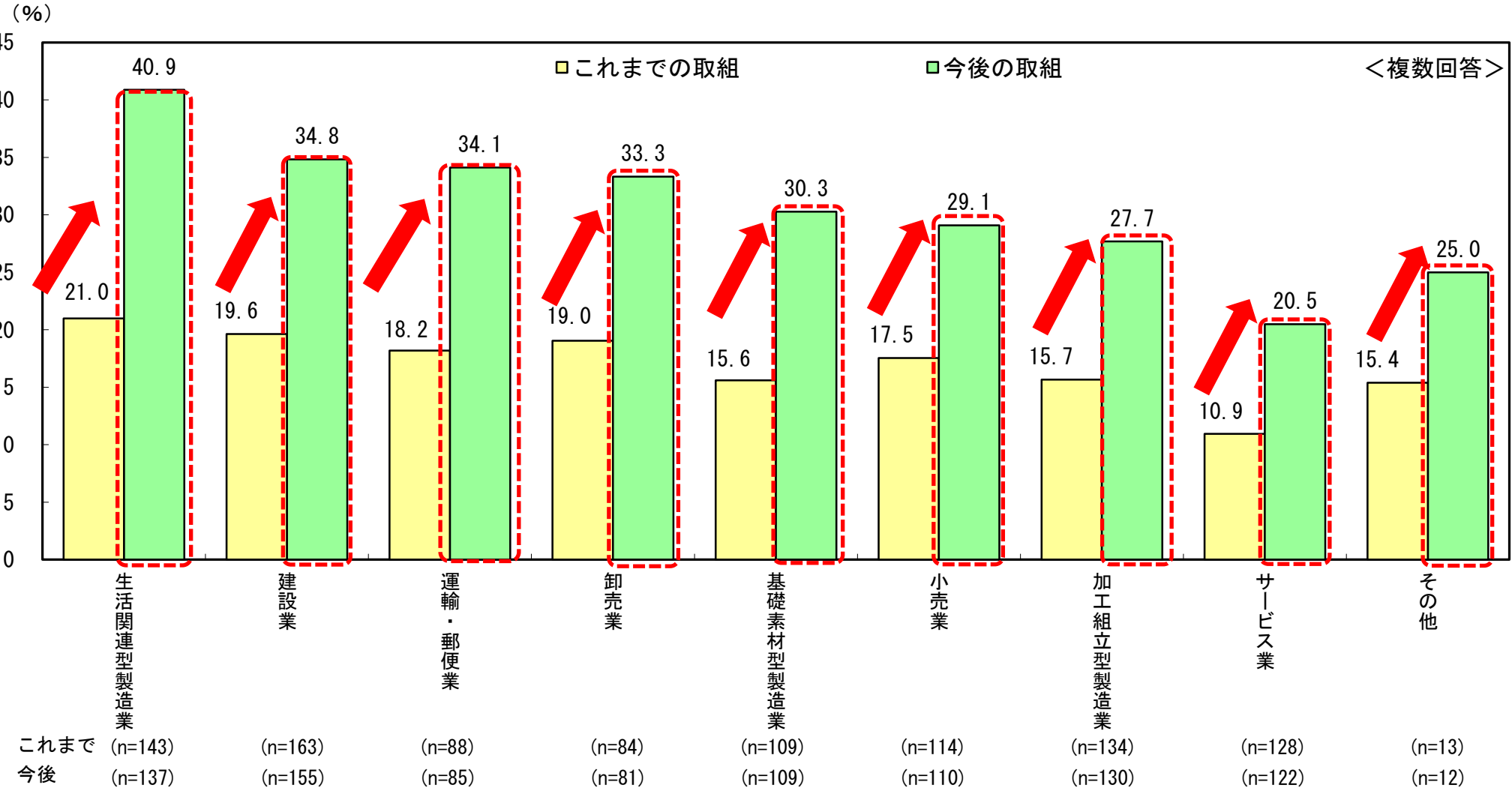
＜今後の取組＞



【参考】問4(1) エネルギーコストの増加を踏まえた価格転嫁対策の取組状況(業種別)

○価格転嫁への取組を業種別にみると、**いずれの業種においても、今後取組んでいきたいと回答した企業が、これまで取組んできたと回答した企業を大幅に上回っている。**

業種別にみた価格転嫁への取組

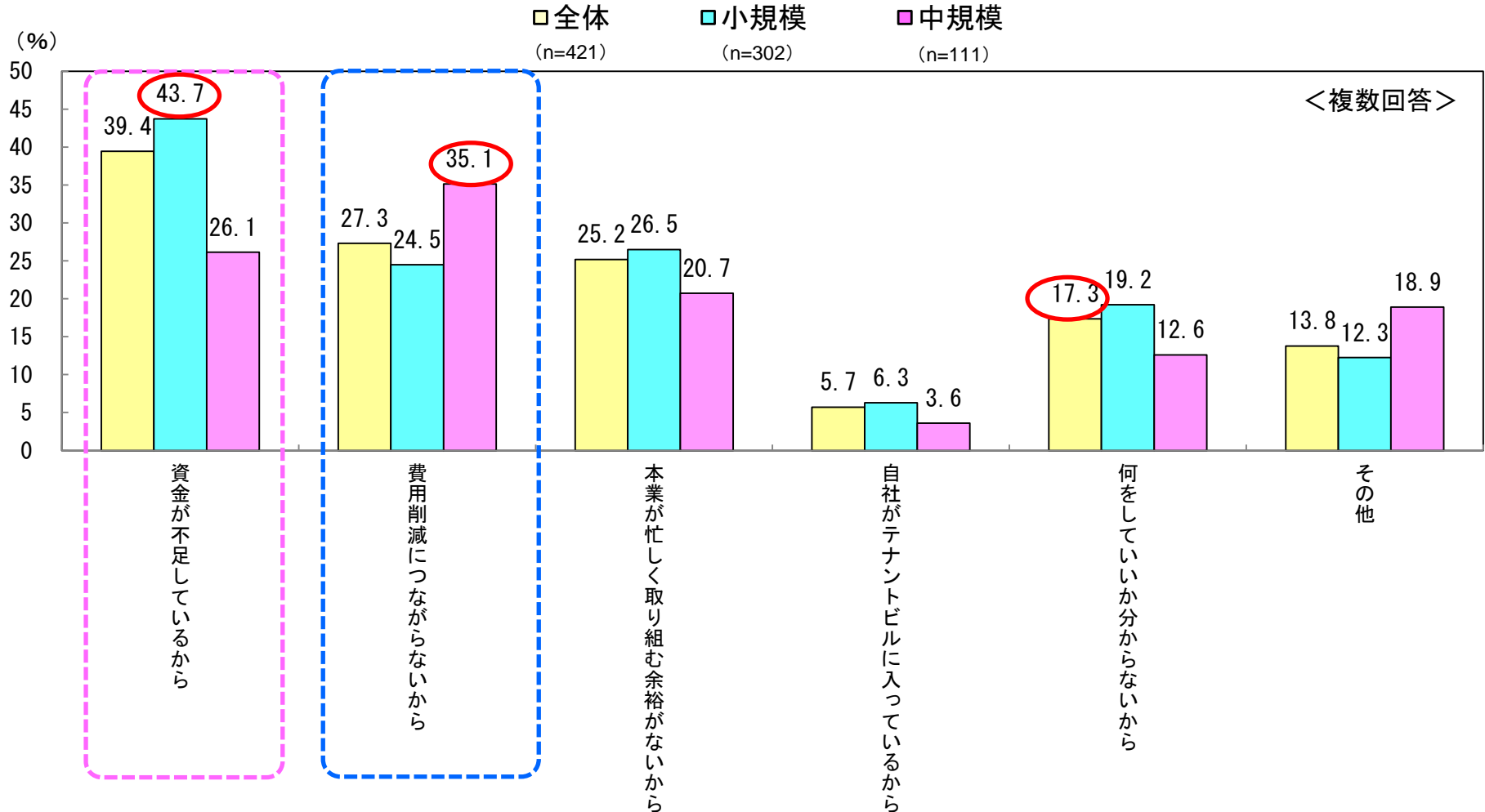


問4(2) 省エネ関連の取組を行っていない理由

(問4(1)において、省エネ関連の取組と回答しなかった企業に対して、省エネ関連の取組を行っていない理由を聞いたもの)

○省エネ関連の取組を行っていない企業に、省エネ関連の取組を行っていない理由をたずねたところ、省エネ関連の取組を行っていない理由として、**小規模事業者では「資金が不足しているから」(43.7%)**という回答が**最も多く**、**中規模企業では「費用削減につながらないから」(35.1%)**という回答が**最も多い**。また、「何をしたいかわからないから」という回答も**2割近く(17.3%)**となっている。

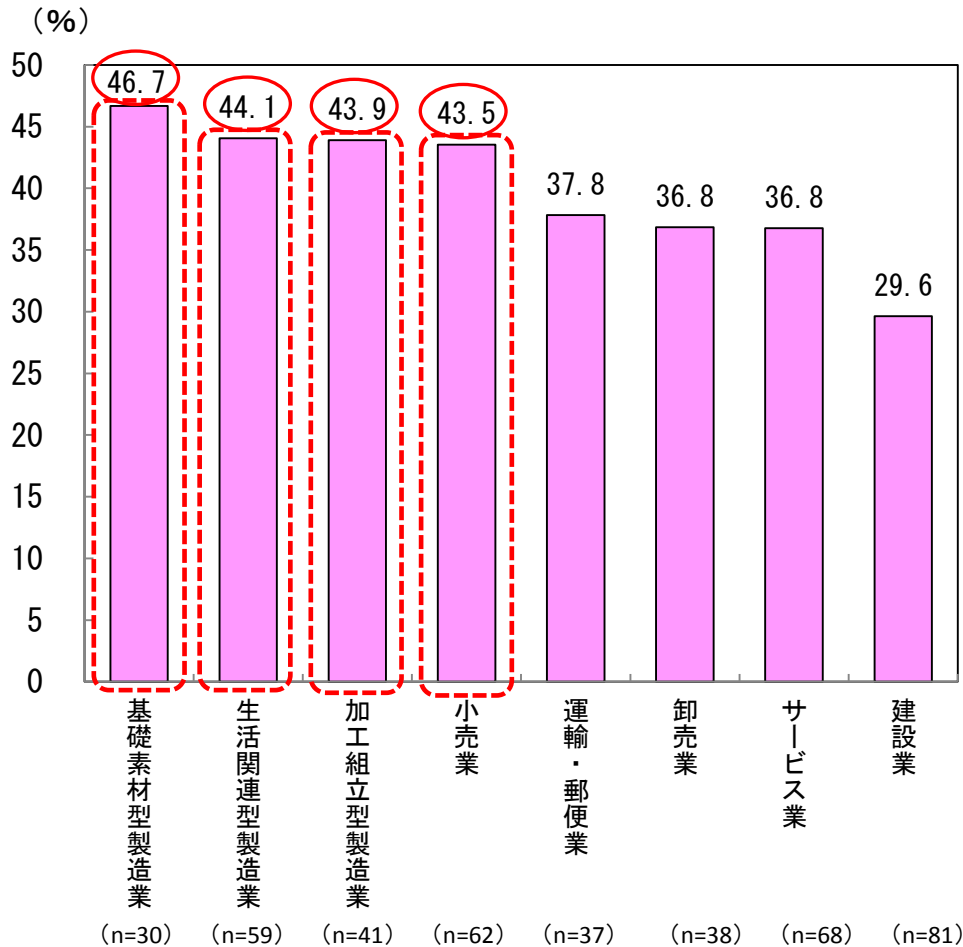
省エネ関連の取組を行っていない理由



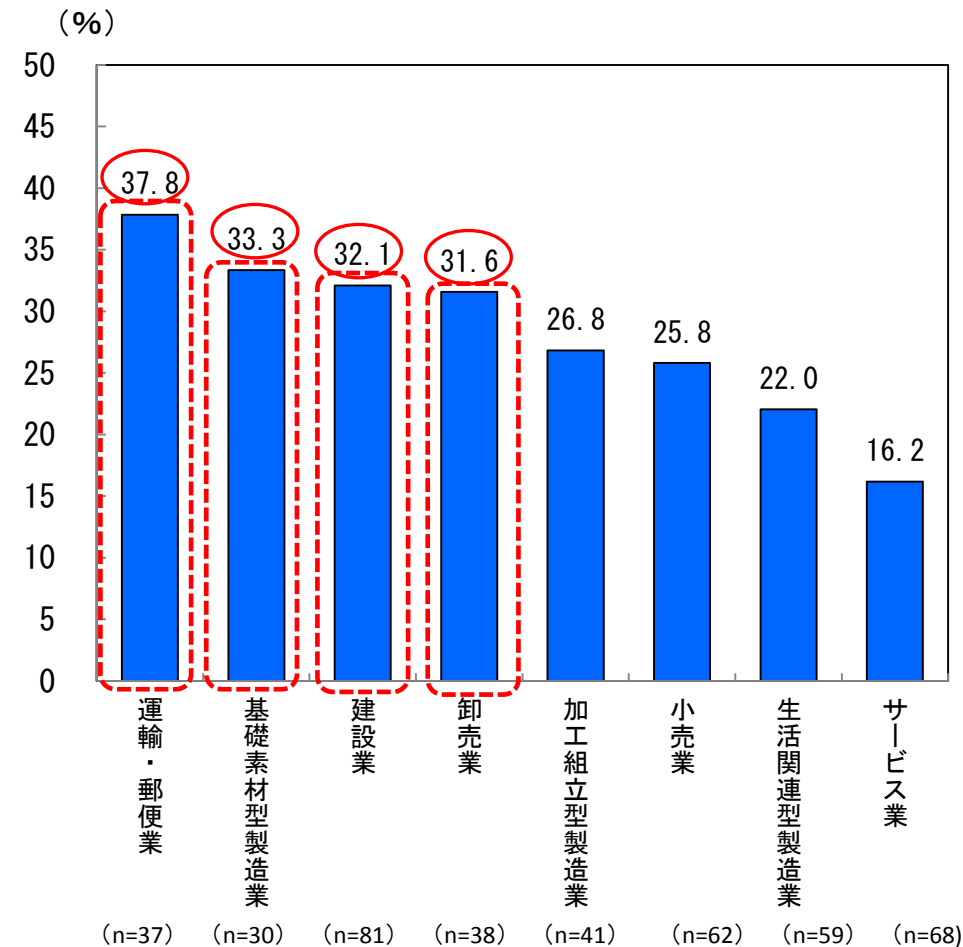
【参考】 問4(2) 省エネ関連の取組を行っていない理由(業種別)

○省エネ関連の取組を行っていない理由を業種別にみると、基礎素材型製造業、生活関連型製造業、加工組立型製造業、小売業で「資金が不足しているから」と回答した企業が4割を超えている。また、運輸・郵便業、基礎素材型製造業、建設業、卸売業で「費用削減につながらないから」と回答した企業が3割を超えている。

＜資金が不足しているから＞



＜費用削減につながらないから＞



※その他はn=1のため、掲載していない。

【参考】企業の円安によるメリット・デメリットに関するコメント

メリット

国産材製材メーカーであり、円安により、外国材の価格が上昇し、国産材の競争力が高まった。また、外国材から国産材へのシフトが見られ良い傾向である。国産材自給率もアップする。 <直接メリット>

【木材・木製品製造業】

海外輸出品においては為替差益が生じプラスの要因となっている。また一部、数年前の円高により海外移管された製品が国内回帰し生産量を確保できた。この2点は若干のプラス要因となっている。 <直接メリット>

【金属加工業】

輸出関連企業を中心に好業績を背景とする元請企業の設備投資による受注が増加した。 <間接メリット>

【建設業】

顧客の輸出販路拡大や受注増のため、その余波が我々に回ってくる構図となり、受注増や新規開発品の製作に関わる機会が多くなった。 <間接メリット>

【機械器具製造業】

デメリット

円安傾向により、重電ビジネスの海外向け引き合いは増加傾向にあるが、客先からのコストプッシュは厳しく、また、生産コスト低減に努力するも輸入材、その他購入品のコストアップが追いつかない。スケールメリットを出し、不変にするのがやっとなである。 <直接デメリット>

【鋼構造物製造業】

円安は自社のような食品製造会社にはメリットがまったくない。主原料は北米より輸入しており、為替が悪くなった分、コストに影響している。 <直接デメリット>

【食品製造販売】

エネルギーコスト、原資材コスト、あらゆるコストが上昇傾向。一方、製品の値上げは難しい環境にあるので厳しい状況。 <直接デメリット>

【食品製造販売】

当社の顧客としてはあくまで国内企業が主であり、円安デメリットも多い。 <間接デメリット>

【機械製造業】